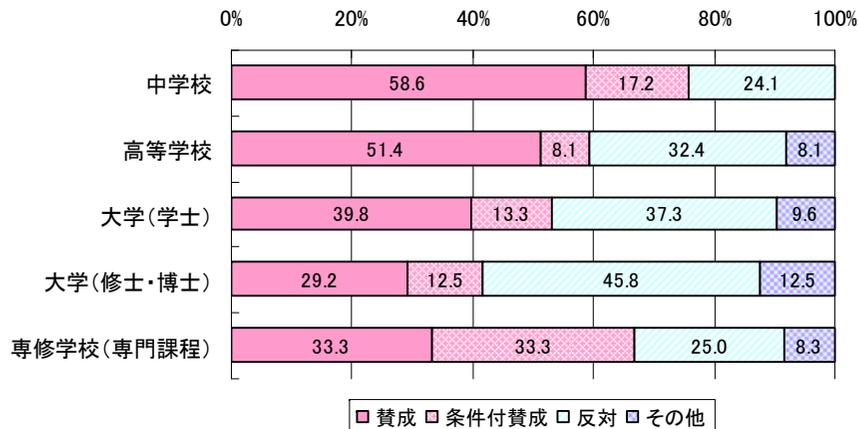
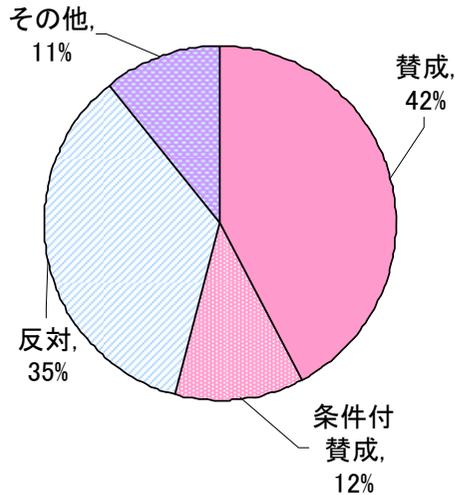


職業実践的な教育に関する青少年のニーズについて①

参考資料2

中学生～30歳未満の青少年を対象とした、学校における職業に関する教育の充実についての意識調査の結果は下記のとおり

Q1. あなたは、「学校でもっと職業に結びついた内容を学ばせるべきだ」という意見について、どう考えますか。賛成か反対か、理由も含めてお答えください。



(それぞれの意見に関する理由(例))

【賛成】

- どんな職業があって、どんなことをしているのか分ければ、高校などももっと夢や目的を持って進学できると思う。(13歳 中学生)
- 何のために勉強しているかといえば、将来、社会で生きていくため。身近に職業を感じ、将来に活かすことが出来るような授業は必要。(16歳 高校生)
- 現在、社会福祉士を目指して知識や技術を学んでいるが、いざ実習に出てみると、現場でしか分からないような知識や技術があり、学校で行っていることとの隔たりが大きい。(22歳 専門学校生)
- 学校でもっと職業教育を受けていたなら、もっと自分の職業について考えを深めることができたと思う。小・中・高校生では、視野が大人ほど広くなく、限られた職業しか知ることができない。(23歳 大学(学士)卒)

【条件付で賛成】

- 高校までは、将来何をやりたいか模索中の学生が多く、幅広い一般知識を学ぶことは大事なので反対。大学では賛成(24歳 大学(学士)卒)
- 賛成だが、バランスの取り方が問題。「職業に直結した内容」と「論理的思考力など」のどちらかに偏ってもいけない。(27歳 専門学校卒)

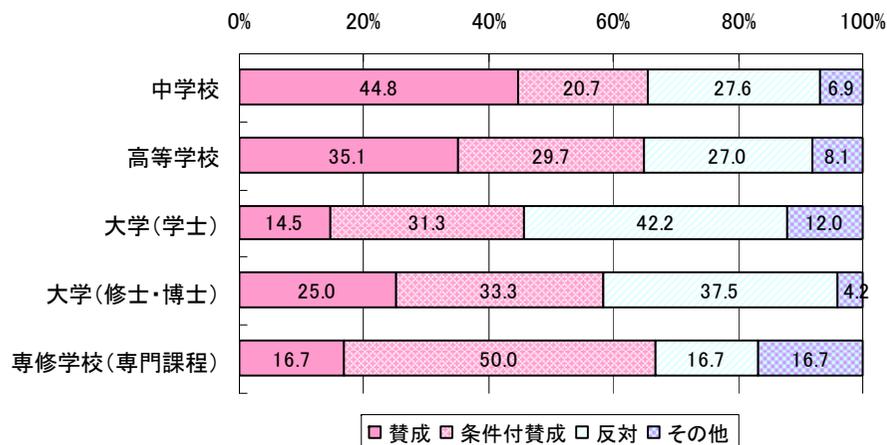
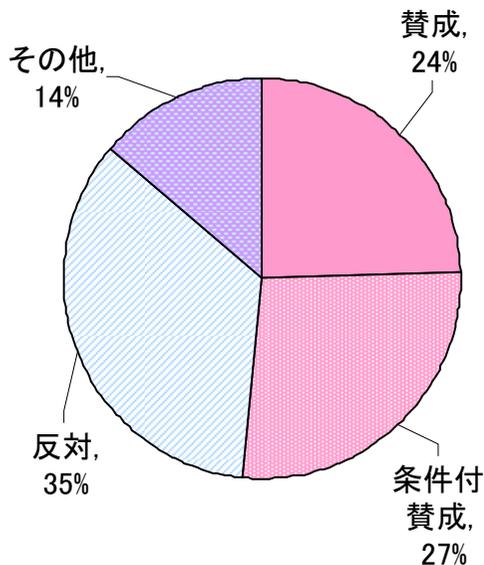
【反対】

- 教室で行う授業も文化祭などの学校行事で学ぶことも、将来につながっている。仕事、職業は特に意識する必要はない。(18歳 大学生)
- 新卒内定者の研修を担当している身としては、学校でもっと職業に結び付いた内容を学ばせるべきだ、という考えは、企業側のニーズとマッチしていない。論理的思考力や、読み・書き・聞き・話す能力は非常にニーズの高い能力。(25歳 大学(学士)卒)
- 学校では勉強をきちんと行い、勉強する基本的な姿勢をしっかりと身に付けさせることで十分だと思う。(24歳 大学(修士・博士)卒)

職業実践的な教育に関する青少年のニーズについて②

中学生～30歳未満の青少年を対象とした、職業実践的な教育を行う大学等とは異なる種類の学校についての意識調査の結果は下記のとおり

Q2. もし、高校を卒業後に入れる学校として、一般的な知識や汎用的に活用することが可能な能力を広く学ぶ代わりに、仕事に就いてから実際に役に立つ専門的な能力（例えば、ものづくりや、専門的なサービスに関する技術など）を重点的に、実際の仕事を体験しながら学ぶことができる学校（仕事に就いてからも入学することができる、今ある大学等とは異なる種類の学校）があれば、あなたはそこに通ってみたいと思いますか。



(それぞれの意見に関する理由(例))

【賛成】

- 将来パソコン関係の仕事に就きたいが、このまま中学校のような一般的な知識をずっと習うよりも、専門的な知識を学びたい。仕事に役立つ専門的な知識しかいらぬと言うわけではないが、ただ、社会で生き抜くために必要だと思う。(13歳 中学生)
- 就職した後はOJTで教育が行われるが、学校では体系的に技術を修得できそうだから。また、学校として、年齢・職業・価値観の異なる人から何かを学ぶ事ができると思う。(16歳 高校生)
- 大学でも専門知識は学べるが、実際に働いてから、こういう知識が必要なのか、と分かることも多いので、賛成。(24歳 大学(学士)卒)
- やってみたいことには理解できないものがある。先に体験しておけば、その経験を元に進路を考えることができる。(25歳 専門学校卒)

【条件付賛成】

- 大学卒業後、専門的な事を学ぶために通いたい。(12歳 中学生)
- 専門的なことは、実践して学んだりしていくことが大事だと思うが、そういうところが本当に充実しているなら通いたい。(16歳 高校生)
- 希望の職種が既に明確に決まっている人には大変有益に思えるし、私は通いたかったが、自分の未来をはっきり見据えられていない高校生にとっては選びにくい気がする。(22歳 専門学校卒)

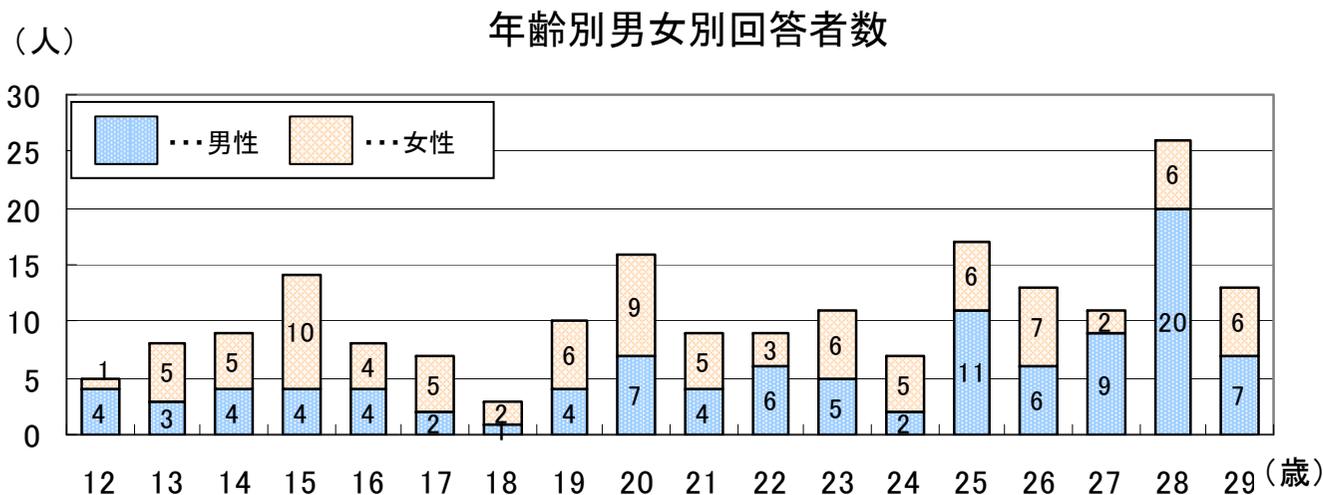
【反対】

- 専門的な技術や知識を身に付けたとしても、それが活かせる仕事に就けなかったり、失業したりすると、その知識や技術の修得にかけた時間が無駄になってしまうと思う。(17歳 高校生)
- 企業は研修を充実させているように感じており、仕事に必要な専門的知識・技術はOJTで十分であると思う。(23歳 大学(学士)卒)
- 一般的な知識や、汎用的に活動することが可能な能力について広く学ぶことにこそ魅力を感じる。(26歳 大学(修士・博士)卒)

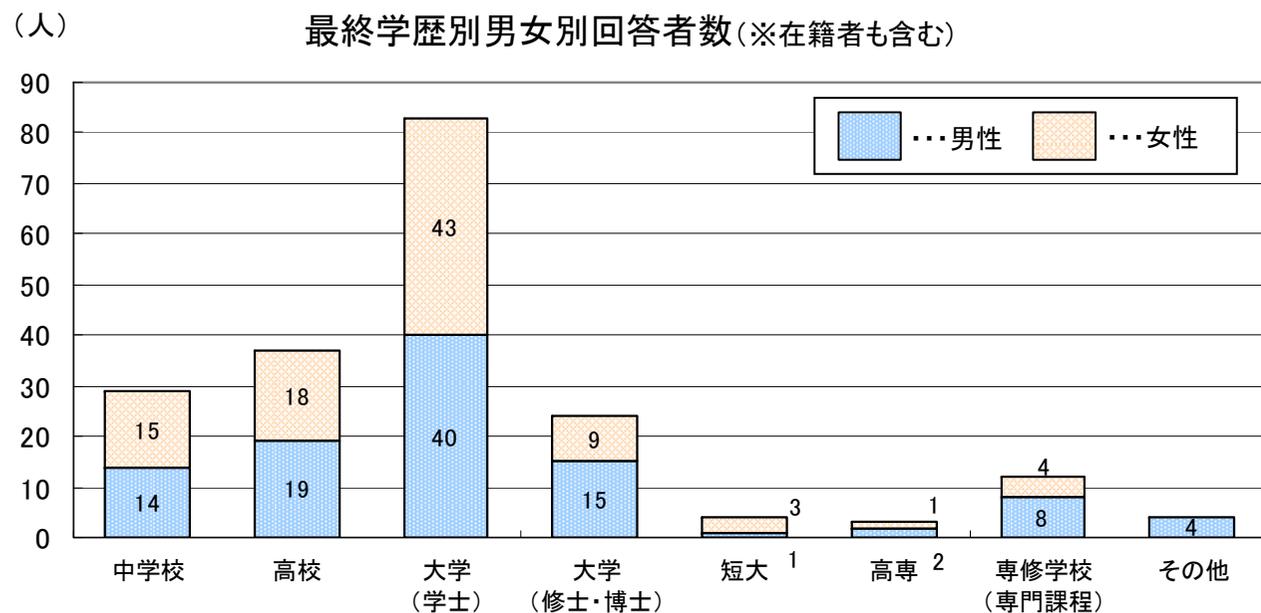
(参考) 青少年目安箱事業 (職業教育について) アンケート調査について

回答者属性

有効回答者数:196名, 有効回答率:65.3%(196/300名)



年齢	合計	男	女
12	5	4	1
13	8	3	5
14	9	4	5
15	14	4	10
16	8	4	4
17	7	2	5
18	3	1	2
19	10	4	6
20	16	7	9
21	9	4	5
22	9	6	3
23	11	5	6
24	7	2	5
25	17	11	6
26	13	6	7
27	11	9	2
28	26	20	6
29	13	7	6
合計	196	103	93



最終学歴	合計	男	女
中学校	29	14	15
高校	37	19	18
大学(学士)	83	40	43
大学(修士・博士)	24	15	9
短大	4	1	3
高専	3	2	1
専修学校(専門課程)	12	8	4
その他	4	4	0
合計	196	103	93

(参考) 青少年目安箱事業について

◆目的及び背景

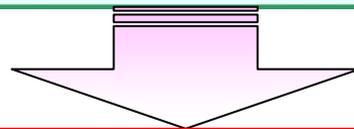
下記背景を踏まえ、行政が青少年から直接声を聞く仕組みを整備し、国の青少年行政施策の企画・立案の参考に資するとともに、青少年の社会参加意識の向上に役立てることを目的とする。

- ① 行政が青少年から直接声を聞く仕組みの欠如
→「子ども・若者ビジョン」(平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部決定)においても、政策形成過程への参画促進のため、子ども・若者の意見表明機会の確保について盛り込まれている。
- ② 現在の若者に総じて低い社会参加意識(ニート、ひきこもり等社会的自立をめぐる問題、若年層の投票率の低さ等)

青少年目安箱の設置

ユース特命報告員の募集(中学生以上30歳未満の300名)

- ・内閣府から提示する課題等について、Eメールにより意見等を報告するユース特命報告員を募集



成果の活用方法

- ・国の青少年行政施策の企画・立案に当たっての参考意見としてさらに活用するため、22年度より、関係省庁から課題を募集。寄せられた意見については、関係省庁へフィードバック。
- ・寄せられた意見はとりまとめの上、ホームページを通じて公開し、今後の青少年の社会参加意識の向上に役立てる。